

代表案件リスト

地域提案型／地域活性化特別枠

- ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト
(ホイアン市／沖繩リサイクル運動市民の会) 2016年3月～2019年3月
- 地域・産品・観光の連携で拓く販売チャンネルの拡大
ー安全野菜栽培の拡大と伝統工芸品の振興ー
(ハノイ市、ホイアン市／千葉県南房総市) 2016年3月～2019年3月
- 香川らしい国際協力プロジェクト
「ハイフォン市における生活習慣病対策のモデル事業構築プログラム」
(ハイフォン市／香川県(総務部国際課)) 2016年3月～2019年3月
- ハノイにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト
(ハノイ市／東京水道サービス株式会社) 2016年2月～2019年1月
- ドンナイ省におけるものづくり人材育成事業
(ドンナイ省／公益財団法人太平洋人材交流センター) 2014年6月～2017年3月
- ベトナムでの足こぎ車いすを利用したリハビリモデル開発及び、
リハビリ人材育成プロジェクト
(ハノイ市、ホーチミン市、ダナン市、ハティン省／株式会社 TESS)
2013年12月～2016年11月
- ハイフォン市水道公社における配水管網管理の能力向上事業
(ハイフォン市／北九州市上下水道局) 2013年6月～2016年3月
- 柿の生産と加工技術の普及
(ダラット市／かぶちゃんファーム株式会社) 2010年9月～2013年9月

草の根協力支援型

- ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による
防災体制改善プロジェクト
(ハイフォン市／公立大学法人北九州市立大学 環境技術研究所 災害対策技術研
究センター) 2018年8月～2021年8月
- ベトナム中山間地域における「なりわい」おこしの村づくりモデル事業
(トゥエンクアン省／特定非営利活動法人 AVENUE) 2018年11月～2020年11月
- アンザン省における農地の土壌改良と農民所得向上支援パイロットプロジェクト
(アンザン省／国立大学法人佐賀大学) 2017年5月～2020年3月
- ホーチミン市における介護技術普及事業
(ホーチミン市／社会福祉法人光寿会) 2016年9月～2018年9月
- ハノイ市農村部における環境保全米の生産・管理能力強化計画
(ハノイ市／東京大学 大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻農業環境学研
究室) 2012年5月～2015年2月

草の根パートナー型

- ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする
老年ケア・プログラム定着と人材育成事業
(ダナン市／学校法人岐阜済美学院 中部学院大学) 2018年7月～2021年10月
- ナムザン郡少数民族地域における住民主体による
地域活性化のための人材育成事業
(クアンナム省／公益財団法人 国際開発救援財団) 2016年8月～2020年8月
- ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト
(ゲアン省・クアンナム省／学校法人昭和女子大学) 2016年1月～2019年1月
- ハノイ地区における従業員満足度・職場環境改善プロジェクト
(ハノイ市／公益財団法人 日本生産性本部) 2016年5月～2018年4月
- ベトナム中部・自然災害常襲地のコミュニティと災害弱者層への総合的支援
(トゥア・ティエン・フエ省／京都大学大学院地球環境学専攻)
2010年10月～2013年9月
- 中部ベトナムにおける学校防災教育の能力向上支援プロジェクト
(ダナン市／特定非営利活動法人 SEEDS Asia) 2011年9月～2013年8月
- 総合的子どもの発達事業
(イエンバイ省／公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)
2010年1月～2012年1月

SDGs* 達成に向けた JICA の取組方針

- 1 人間の安全保障と質の高い成長の理念を
推進する SDGs 達成でリーダーシップを発揮
- 2 我が国自身と開発協力の経験を活かし、
SDGs の 10 のゴール** で中心的役割を果たす
- 3 SDGs 達成に向けインパクトを確保するため、
国内外のパートナーとの連携、
イノベーションをはかる

* 2015年9月の国連サミットで採択された

17のゴール・169のターゲットで構成される世界全体の目標

** 10のゴール:「2(飢餓・栄養)、3(健康)、4(教育)、6(水・衛生)、
7(エネルギー)、8(経済成長・雇用)、9(インフラ・産業)、
11(都市)、13(気候変動)、15(森林・生物多様性)」

Japan International Cooperation Agency

JICA Vietnam Office

11th Fl., CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh St.,
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: 84-24-38315005

JICA Vietnam Office, Ho Chi Minh City Branch

No. 903-904, 9th Fl., Saigon Riverside Office Center,
2A-4A Ton Duc Thang St., Ben Nghe Ward, Dist.1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel:84-28-38274942

<https://www.jica.go.jp>

<https://www.facebook.com/jicavietnam>



草の根技術協力

信頼で世界をつなぐ

国際協力機構(JICA)

ベトナム事務所



2020年1月

日本の団体が持つ知見や経験を活かした地域に根付く“人財”育成

草の根技術協力とは

JICAの草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人などの団体による開発途上国への協力活動をJICAが促進・助長する事業です。JICAからの資金をもとに、日本人専門家による対象国での活動や日本や対象国で行う研修・セミナー、これらに必要な資機材の供与などを組み合わせたプロジェクト型の協力です。

従来のODAは、開発途上国の政府から要請を受けて、政府間ベースで実施されてきましたが、草の根技協は、提案の団体と現地のパートナーと協同によって実施されます。各事業のアプローチは実施団体に委託をし、バラエティーに富んだ地域の多様なニーズにもきめ細かな対応が可能です。

事業形態詳細

事業形態	地域提案型 / 地域活性化特別枠 地域の技術・経験を活かして	草の根協力支援型 国際協力の第一歩を	草の根パートナー型 豊富な経験を活かして
実施期間	3年以内	3年以内	5年以内
事業規模 上限	上限 総額 3,000万円 (地域活性化特別枠は 上限 総額 6,000万円)	上限 総額 1,000万円	上限 総額 1億円
対象団体	地方自治体	国際協力の経験が少ない NGO等非営利団体、 大学、公益法人	国際協力の経験が豊富な NGO等非営利団体、 大学、公益法人、 民間企業(非営利活動)
	(実施は自治体が推薦する NGO等の団体でも可)	(法人格は問わないが、 国内外の活動実績が 2年以上必要)	(日本国の法人格を有し、 開発途上国・地域への 国際協力実績が 2年以上必要)

ベトナムにおける草の根技術協力

2002年の事業開始から2019年12月までに、ベトナムでは138件の事業が採択・実施されてきました。看護・介護を含む保健医療分野が最も多く、観光を含む農業農村開発が続きます。また、上下水道や廃棄物事業などの都市環境整備を始めとした環境分野、日本の5Sやものづくりの技術を伝える産業人材育成分野などでの支援が実施されています。小規模ながら地域住民を対象とする草の根技協は、円借款や通常の技術協力プロジェクトでカバーできないセクターを補完し、ベトナムがバランスのとれた経済発展を行う上で、重要な役割を担っています。

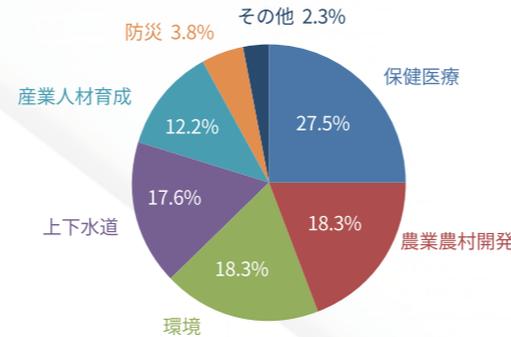
草の根技術協力事業における3つの重要な視点

草の根技協においては以下の3つの視点を重視しています。

1. 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること
(現地関係機関との協働が前提)
2. 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に役立つ事業であること
3. 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること

ベトナムでの草の根技協支援分野 (2002年～2019年)

保健医療、農業農村開発、上下水道分野への支援が全実施件数の約50%。人々の生活や安全に関する重要な課題に直接アプローチ。



ポリシーペーパー： 草の根技術協力事業～ベトナムに根付く活動を実施するために～ (2016年3月)

ベトナムにおける草の根技術協力を検討・実施中の団体を対象とした参考資料。案件の形成・実施を支援し、事業効果の最大限の発現、また事業終了後の成果の持続性を確保する。本紙ではプロジェクト実施団体や地域住民へのヒアリング、現地調査を行い、実施期間中に活動内容や技術移転の有効性が示されたものだけでなく、プロジェクト終了後も地域住民らによって活動が継続、さらには他地域への成果の波及が見られるプロジェクトを優良事例として紹介。これら成果の持続・発展の確保ができた要因を分析し、他のプロジェクトでも参考にできるようまとめている(日・越・英語)。

・ポリシーペーパー PDF
https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/pamphlet/ku57pq000221k6l-att/kusanone_j.pdf



代表案件例

少数民族地域における住民主体による 地域活性化のための人材育成事業 (パートナー型) (2016年～2020年)

少数民族の包括的な地域振興を進めるためのモデル構築を目的に、地域振興においてリーダーとなる人材の育成や地域資源を活かした商品開発、地域の情報発信体制を整備し、持続的な地域振興のための基盤づくりを進めています。

(実施地域：クアンナム省ナムザン郡
実施団体：公益財団法人 国際開発救援財団(FIDR))



少数民族の伝統織物を活用した商品

地域の資源開発を住民とともに考える

ホーチミン市における介護技術普及事業 (支援型) (2016年～2018年)

日本の高齢者向け介護技術を応用し、ナムサイゴン職業訓練短期大学と国立トンニャット病院で、介護技術指導者の育成と技術指導をしました。事業を通じて育成された指導者により、協力病院の看護師500名以上が基本レベルの介護技術を習得しました。また、同大学と協力病院内に、日本の介護技術を教える短期コースが設置されました。

(実施地域：ホーチミン市 実施団体：社会福祉法人 光寿会)

